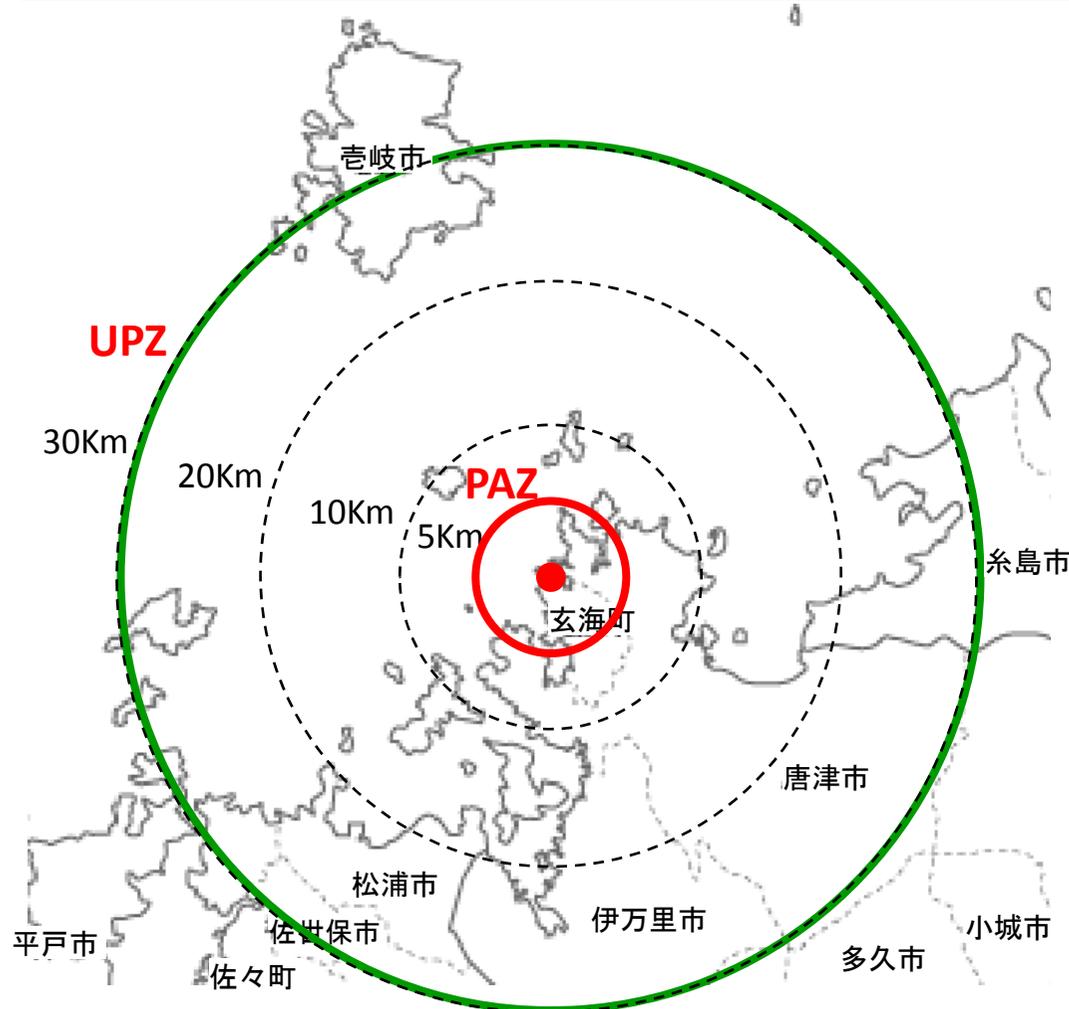


# 原子力災害対策重点区域の概要

別紙-1

- 佐賀県地域防災計画では、原子力災害対策指針に示されている「原子力災害対策重点区域」として、発電所より概ね5kmを目安とするPAZ圏内、発電所より概ね5～30kmを目安とするUPZ圏内の対象地区名を明らかにしている。
- 玄海地域における原子力災害対策重点区域は、PAZ圏内は佐賀県玄海町及び唐津市、UPZ圏内は佐賀県、長崎県及び福岡県の7市1町にまたがる。



## <5km圏内>

**PAZ**(予防的防護措置を準備する区域):  
Precautionary Action Zone  
⇒ 急速に進展する事故を想定し、事故が発生したら直ちに避難等を実施する区域

1市1町(玄海町、唐津市)  
住民数:8,480人※

## <5～30km圏内>

**UPZ**(緊急時防護措置を準備する区域):  
Urgent Protective Action  
Planning Zone  
⇒ 事故が拡大する可能性を踏まえ、避難や屋内退避等を準備する区域

7市1町(佐賀県玄海町、唐津市、伊万里市、  
長崎県松浦市、佐世保市、平戸市、  
壱岐市、福岡県糸島市)  
住民数:260,965人※

※佐賀県:平成26年4月30日現在、長崎県:平成25年9月30日・10月1日現在、福岡県:平成23年9月22日現在

# 原子力災害対策重点区域周辺の人口分布（一般住民）

別紙-2

➤ PAZ圏内人口は8,480人、UPZ圏内人口は260,965人、原子力災害対策重点区域内の人口は合計で269,445人※。

関係市町名	PAZ圏内 (5km圏内)		UPZ圏内 (5～30km圏内)		合 計	
	げん 玄	かい 海	ちょう 町	3,812 人	2,382 人	6,194 人
			1,282 世帯	700 世帯	1,982 世帯	
から 唐	つ 津	し 市	4,668 人	123,402 人	128,070 人	
			1,646 世帯	48,396 世帯	50,042 世帯	
い 伊	ま 万	り 里		57,096 人	57,096 人	
				22,641 世帯	22,641 世帯	
まつ 松	うら 浦	し 市		24,754 人	24,754 人	
				10,302 世帯	10,302 世帯	
さ 佐	せ 世	ほ 保		10,876 人	10,876 人	
				4,840 世帯	4,840 世帯	
ひら 平	ど 戸	し 市		11,480 人	11,480 人	
				4,822 世帯	4,822 世帯	
い 壱	き 岐	し 市		16,017 人	16,017 人	
				6,354 世帯	6,354 世帯	
いと 糸	しま 島	し 市		14,958 人	14,958 人	
				5,428 世帯	5,428 世帯	
						人
						世帯
<b>合 計</b>			<b>8,480 人</b>	<b>260,965 人</b>	<b>269,445 人</b>	
			<b>2,928 世帯</b>	<b>103,483 世帯</b>	<b>106,411 世帯</b>	

※佐賀県：平成26年4月30日現在、長崎県：平成25年9月30日・10月1日現在、福岡県：平成23年9月22日現在

# 佐賀県・長崎県・福岡県及び関係県市町の対応体制

別紙-3

- 佐賀県、長崎県、福岡県及び原子力災害対策重点区域内の全ての関係市町は、警戒事態及び施設敷地緊急事態では災害警戒本部を設置し、全面緊急事態では災害対策本部を設置。
- 関係市町の災害対策本部等では、要員参集、情報収集・連絡体制の構築、住民等に対する情報提供をはじめ、PAZにおける施設敷地緊急事態要避難者の避難準備を開始。



- 玄海町において震度5弱以上の地震の発生を認知した場合（警戒事態の前段階から）、原子力規制庁及び内閣府（原子力防災担当）の職員が参集し、現地オフサイトセンター（OFC）及び原子力規制庁緊急時対応センター（ERC）に原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部を立ち上げ、情報収集活動を開始。
- 警戒事態となった場合、現地への要員搬送や緊急時モニタリングの準備を開始。
- 施設敷地緊急事態となった場合、原子力規制委員会・内閣府原子力事故対策本部の設置及び関係省庁事故対策連絡会議を開催し対応。また、内閣府副大臣及び国の職員を現地オフサイトセンター等へ派遣。
- 全面緊急事態となった場合、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部を設置するとともに、県・市町等のメンバーからなる合同対策協議会を開催し、相互協力のための調整を行いつつ対応。

